【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月29日
【事業年度】	第30期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　金子　真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番１号
【電話番号】	０４５（９４２）１５１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　　西　伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番１号
【電話番号】	０４５（９４２）１５１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　　西　伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（百万円）	15,288	14,653	16,183	15,769	16,798
経常損益（百万円）	155	△160	1,830	2,042	2,173
当期純損益（百万円）	△421	△1,165	944	2,185	2,452
純資産額（百万円）	26,562	25,319	26,157	28,129	25,526
総資産額（百万円）	33,422	32,468	33,288	35,768	34,073
１株当たり純資産額（円）	951.94	907.47	936.99	1,007.61	984.95
１株当たり当期純損益（円）	△15.12	△41.77	33.30	77.65	90.88
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	79.5	78.0	78.6	78.6	74.9
自己資本利益率（％）	－	－	3.7	8.1	9.1
株価収益率（倍）	－	－	41.0	13.5	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	861	823	2,242	1,682	986
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	84	356	952	821	977
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△211	△256	△280	△280	△2,761
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,870	6,789	9,590	11,932	11,250
従業員数（人）	1,010	935	921	913	932

（注）１．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
　　　２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　　３．第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
　　　４．平均臨時雇用者数については、僅少なため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（百万円）	12,426	11,304	12,393	11,787	12,106
経常利益（百万円）	1,010	776	1,629	1,859	1,832
当期純利益（百万円）	585	632	951	1,330	937
資本金（百万円）	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数（株）	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669
純資産額（百万円）	25,971	26,363	27,122	28,136	26,610
総資産額（百万円）	31,631	31,888	32,761	33,779	31,073
１株当たり純資産額（円）	930.77	944.91	971.59	1,007.85	1,026.81
１株当たり配当額(うち１株当たり中間配当額)（円）	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)
１株当たり当期純利益（円）	20.99	22.66	33.52	47.00	34.31
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	82.1	82.7	82.8	83.3	85.6
自己資本利益率（％）	2.3	2.4	3.6	4.8	3.4
株価収益率（倍）	69.4	27.7	40.8	22.3	39.1
配当性向（％）	47.6	44.1	29.3	21.0	43.7
従業員数（人）	684	630	604	580	552

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第30期の１株当たり配当額には、創立30周年記念配当５円を含んでおります。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．平均臨時雇用者数については、僅少なため記載を省略しております。

２【沿革】

昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年３月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年７月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	当社100％出資の子会社ズケン・アメリカInc. （現ズケン・ユーエスエーInc. ）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
昭和59年３月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年６月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年６月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成２年４月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成３年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成３年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成４年１月	当社100％出資の子会社ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツバートンブルク市に設立。
平成４年１月	当社100％出資の子会社ズケン・コリアInc. を韓国ソウル市に設立。
平成４年５月	仙台市若林区に仙台支社を開設。
平成４年６月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成４年８月	当社100％出資の子会社ズケン・シンガポールPte. Ltd. をシンガポールに設立。
平成５年８月	中国北京市に中国事務所を開設。
平成６年６月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成６年９月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成９年５月	当社95％出資の子会社、株式会社図研プロセスデザイン研究所（現株式会社ジィーサス）を横浜市都筑区に設立。
平成12年２月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成12年12月	当社51％出資の子会社、図研テクノマティックス株式会社を横浜市港北区に設立。
平成13年４月	当社80％出資の子会社、図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年６月	当社100％出資の子会社、図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成16年10月	当社関連会社株式会社チップワンストップ、東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年８月	当社100％出資の子会社、台湾図研股份有限公司を台湾台北市に設立。

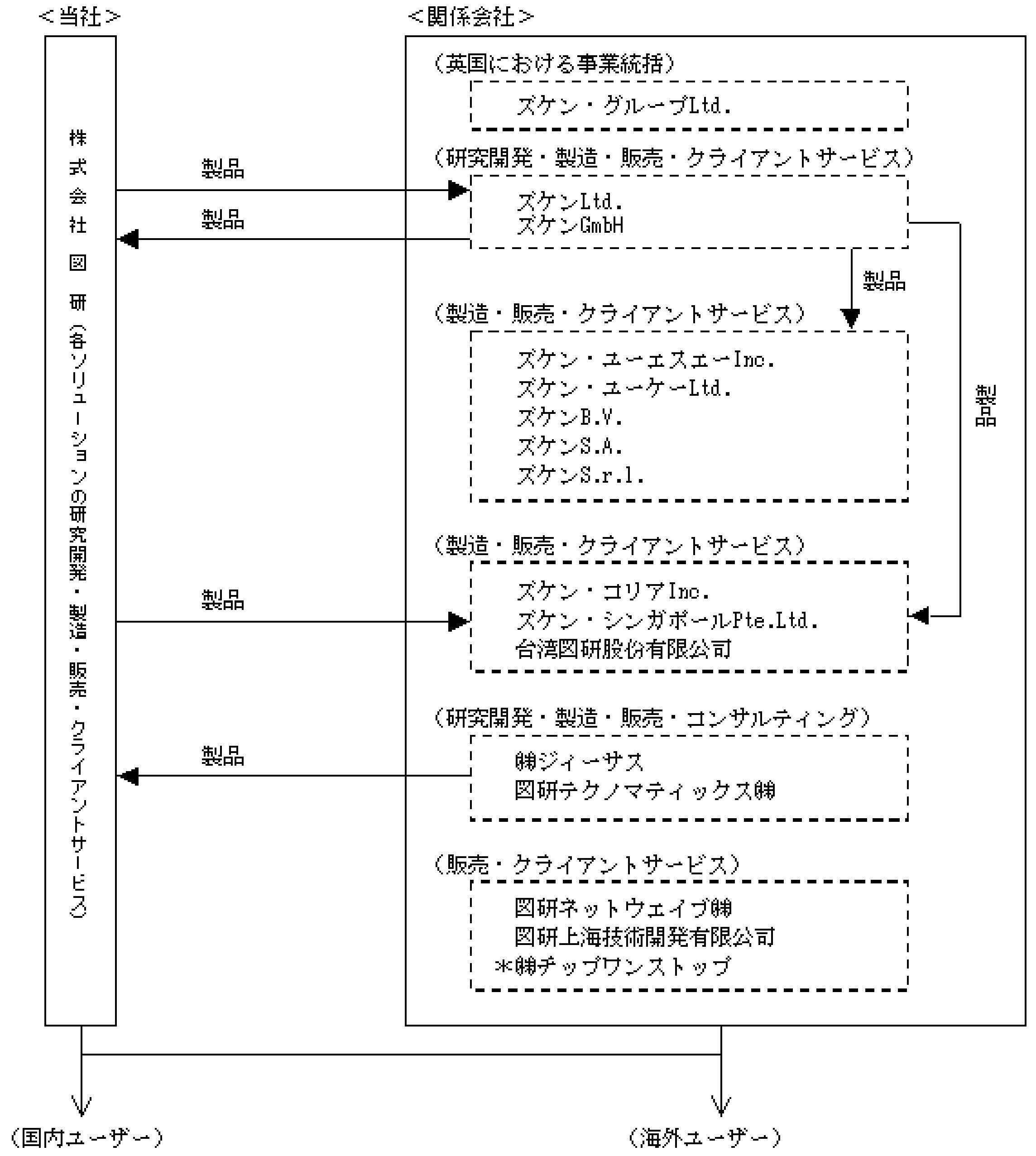
３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社15社及び関連会社１社により構成されており、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント上は、単一事業であります。

区分	主要品目	会社名
研究開発	基板設計ソリューション 回路設計・ＩＣソリューション ＩＴソリューション	当社 ズケンLtd. ズケンGmbH
製造・販売	基板設計ソリューション 回路設計・ＩＣソリューション ＩＴソリューション ネットワーク関連機器	当社 ズケン・ユーエスエーInc. ズケンLtd. ズケン・ユーケーLtd. ズケンB.V. ズケンGmbH ズケンS.A. ズケンS.r.l. ズケン・コリアInc. ズケン・シンガポールPte.Ltd. 台湾図研股份有限公司 ㈱ジィーサス 図研テクノマティックス㈱ 図研ネットウエイブ㈱ ㈱チップワンストップ
クライアントサービス	――――――	当社 ズケン・ユーエスエーInc. ズケンLtd. ズケン・ユーケーLtd. ズケンB.V. ズケンGmbH ズケンS.A. ズケンS.r.l. ズケン・コリアInc. ズケン・シンガポールPte.Ltd. 図研上海技術開発有限公司 台湾図研股份有限公司 図研テクノマティックス㈱ 図研ネットウエイブ㈱
英国における事業統括	――――――	ズケン・グループLtd.

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



（注）１．上記関係会社のうち、＊印の会社は持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
　　　２．㈱チップワンストップは、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
ズケン・ユーエスエーInc.（注）1	Massachusetts, U.S.A.	9,000千US＄	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員　1名
ズケン・グループLtd.（注）1	Bristol, England	6,910千STG￡	英国における事業統括	※1 (100.0) 100.0	兼任役員　2名
ズケンLtd.（注）2	Bristol, England	5,550千STG￡	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	※2 (100.0) 100.0	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員　2名
ズケン・ユーケーLtd.	Bristol, England	1,954千STG￡	基板設計ソリューション等の販売	※2 (100.0) 100.0	当社製品の販売 兼任役員　1名
ズケンB.V.	Weert, Netherlands	15千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 (100.0) 100.0	当社製品の販売 兼任役員　1名
ズケンGmbH	Munich,Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員　1名
ズケンS.A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 (100.0) 100.0	当社製品の販売 兼任役員　1名
ズケンS.r.l.	Milan,Italy	65千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 (100.0) 100.0	当社製品の販売 兼任役員　1名
ズケン・コリアInc.	Seoul,Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員　1名
ズケン・シンガポールPte.Ltd.	Singapore	1,250千S$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員　1名
図研上海技術開発有限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員　1名
台湾図研股份有限公司	Taipei, Taiwan	15,000NT$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員　1名
㈱ジィーサス（注）1	横浜市港北区	140,500千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	89.8	当社に対する人材派遣等役務の提供 兼任役員　1名
図研ネットウエイブ㈱	横浜市港北区	150,000千円	ＩＴソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	81.3	同社製品の当社への供給 兼任役員　2名
図研テクノマティックス㈱	横浜市都筑区	100,000千円	基板製造工程に関するソリューションの販売	51.0	同社製品の当社への供給 兼任役員　2名

（注）１．特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、㈱ジィーサスであります。
２．ズケンLtd.は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成18年３月末時点で1,721百万円であります。
３．上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
４．上記子会社のうちには売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。
５．議決権所有割合欄（　）数字は間接所有割合（内数）であります。
※１　ズケンGmbHが所有しております。
※２　ズケン・グループLtd.が所有しております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
㈱チップワンストップ	横浜市都筑区	940,431千円	電子部品の販売	27.8	兼任役員　２名

（注）　上記持分法適用関連会社は、有価証券報告書を提出しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	932
合計	932

（注）　従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、平均臨時雇用者数については、僅少なため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
552	33.8	8.4	6,416,463

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、平均臨時雇用者数については、僅少なため、記載を省略しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境につきましては、世界景気が米国やアジアを中心に景気が着実に回復する中、国内におきましては、原油価格の高騰が懸念されたものの、企業収益の改善を受けて設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中にあって、当社グループは、お客様のかかえる設計・製造プロセス全体の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度の主な取り組みは次のとおりであります。まず、設計・製造プロセスの改革とこれを推進するコンピューターインフラを提供する部門を統合し、より総合的なソリューションを構築できる組織体制にいたしました。こうした体制の下、設計ノウハウの共有化や製品ライフサイクルの総合的管理など、より大規模なソリューションの提供に取り組んでまいりました。また、回路・基板設計プロセス全体の統合的な設計・解析環境をイギリス・ドイツの子会社と共同で開発し、国内外での提供を開始したほか、半導体事業においてはＩＰ関連ビジネスを中心に体制を強化するなど、ソリューション領域の更なる深耕と拡充に取り組んでまいりました。

さらに、自動車分野への取り組みに引き続き注力するとともに、電子回路設計と３次元メカニカル設計との協調設計・検証ソリューションの強化を図るなど、新たな技術領域、市場への取り組みを積極的に行い、事業領域の拡大に努めてまいりました。

また、欧米においては、プロジェクト単位でのソリューションビジネスを推進したほか、アジアにおいては、中国関連ビジネスの体制拡充を図り、日系企業へのサポートと現地企業へのビジネス展開を強化するなど、海外ビジネスの推進にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、コンサルティングサービスが順調に推移したことなどから、売上高は167億９千８百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益につきましても、21億７千３百万円（前年同期比6.4%増）と増収増益となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益が計上されたこともあり、24億５千２百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

なお、当社グループはエレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別売上高につきましては、「２．生産、受注及び販売の状況（３）販売実績」に記載のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（日本）

国内は、コンサルティングサービスが順調に推移したことから、売上高は136億１千７百万円（前年同期比 5.5%増）と前連結会計年度を上回り、営業利益につきましても、売上高の増加により18億２千５百万円（前年同期比 1.8%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

（欧州）

欧州は、主にドイツでの売上増加により、売上高は27億５千５百万円（前年同期比 6.3%増）となりました。営業利益につきましては、営業費用の増加により１千１百万円（前年同期比 88.6%減）と前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

（その他）

アジア地域及び北米において売上が増加したことにより、合計で売上高13億７千４百万円（前年同期比 15.8%増）、営業利益８千５百万円（前年同期比 104.5%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で９億８千６百万円、関係会社株式の売却による収入などにより投資活動で９億７千７百万円増加したものの、自己株式取得による支出などにより財務活動で27億６千１百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ６億８千１百万円減少し、当連結会計年度末は112億５千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、９億８千６百万円（前年同期比６億９千５百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益30億１百万円（前年同期比３億８千４百万円減）の計上、減価償却費４億８千２百万円（前年同期比２百万円減）や売上債権の減少２億７千３百万円（前年同期比４億５千万円増）等の増加要因と、投資有価証券売却損益５億４千３百万円（前年同期比５億２千８百万円増）や関係会社株式売却損益３億２千６百万円（前年同期比６億４千３百万円減）、仕入債務の減少１億１千２百万円（前年同期比４億４千６百万円増）や法人税等の支払額19億２千６百万円（前年同期比６億９千９百万円増）の減少要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、９億７千７百万円（前年同期比１億５千５百万円増）となりました。これは主に関係会社株式売却による収入９億５千５百万円（前年同期比３億４千８百万円減）や投資有価証券の売却による収入５億７千５百万円（前年同期比５億３千９百万円増）等の増加要因と、有形固定資産の取得による支出２億１千５百万円（前年同期比７百万円増）や無形固定資産の取得による支出１億２千９百万円（前年同水準）、投資有価証券の取得による支出２億１千１百万円（前年同期比１億２百万円増）などの差引合計によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、27億６千１百万円（前年同期比24億８千万円増）となりました。これは主に自己株式取得による支出25億２千９百万円と配当金の支払２億７千２百万円（前年同期比６百万円減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別の業績につきましては、以下のとおりです。

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウエア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、品目別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

品目	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
基板設計ソリューション	5,665,405	100.6	315,353	64.1
回路設計・ＩＣソリューション	3,349,136	105.8	189,929	102.5
ＩＴソリューション	2,346,612	122.2	289,640	149.6
クライアントサービス	5,436,718	106.8	2,106,281	108.4
その他	53,830	83.9	－	－
合計	16,851,702	106.2	2,901,204	103.1

（注）　金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) （千円）	前年同期比 （%）
基板設計ソリューション	5,847,147	103.9
回路設計・ＩＣソリューション	3,344,570	105.3
ＩＴソリューション	2,251,970	120.8
クライアントサービス	5,299,936	105.2
その他	54,880	85.6
合計	16,798,503	106.5

（注）　上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス系製造業では、デジタル家電や電子機器の需要が増加する一方で製品の開発競争と価格競争が激しさを増すなど、依然として厳しい状況が続いております。こうした中、お客さまにおいては、競争力のある製品をいち早く市場へ投入することがこれまで以上に重要となっており、その実現のためには、企画から設計、製造、さらには部品調達や業務の国際分業なども含めた全体のプロセスを可能な限り効率的に行うことが不可欠となっております。当社グループは、こうした設計・製造プロセス全体の効率化を支援するパートナー企業として、培ってきたノウハウと最新のソフトウェア技術を駆使し、プロセスの分析と課題の抽出から、最適な設計・製造インフラの提案と構築、さらにはその運用支援までをソリューションとしてトータルに提供することに努めてまいります。

また、自動車関連ビジネスや有力市場へのビジネスの展開、３次元メカニカル設計との協調など新たな技術領域への取り組みを積極的に進め、事業領域のさらなる拡大を図ってまいります。

こうした取り組みに加え、コーポレート・ガバナンスの強化や事業体制の充実を図るなど、グループ全体の収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、主にエレクトロニクス系製造業に対し、エレクトロニクス製品の設計・製造の効率化に関するソリューションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。自動車関連ビジネスや新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、エレクトロニクス系製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかを全て調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、当連結会計年度末現在まで、知的財産権侵害にかかる使用差止や損害賠償等の訴えを提起されたことはありません。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸長しないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、①政治、経済環境の急激な変動、②為替レートの変動、③法律、規制の予期しない変更、④人材確保の困難、⑤テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点に壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、ズケンLtd.及びズケンGmbHで行っております。いずれもエレクトロニクス企業の設計・製造の効率化のためのソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は26億３千６百万円となっております。

(1)「CR-5000/System Designer、Board Designer」

電子機器設計環境システム「CR-5000/System Designer、Board Designer」は、技術革新がめざましい高速信号伝送技術に対応するため、各種設計制約条件を回路・基板設計とフロアプラン/SI/EMC解析のプロセス全般において統合し、高速回路設計・解析環境「CR-5000/Lightning」との連携を図ったリビジョン8.030を平成17年９月にリリースしました。また、平成18年夏にリリース予定の次期リビジョン9.0では、より高度なハイスピードデザイン環境を容易に実現することを目指し、各種設計制約条件の統合、シームレスな設計・検証プロセス、回路設計段階でのフロアプランニングの実現や解析・検証の強化などを図っております。

(2)「CR-5000/PWS」

プリント基板設計システム「CR-5000/PWS」では、設計・チェック・図面作成の効率化を図る機能や多端子部品登録に関する機能の追加、ユーティリティ機能の改善を主体に開発したリビジョン17.0を平成18年3月にリリースしました。次期リビジョン18.0では、アートワーク編集機能の改善を中心に開発を進めています。

(3)「CR-5000/Lightning」

動画などの大容量データの高速伝送や小型化・高密度化・多機能化の進展により難易度が高まるエレクトロニクス機器設計に対応するため、新たなハイスピードデザインソリューションとして「CR-5000/Lightning」を平成17年９月にリリースしました。本製品では、「CR-5000/System Designer、Board Designer」との設計制約条件の統合・共有やダイレクトなシミュレータ活用の実現、解析エンジンの強化、GUIの改善など総合的な開発を行いました。次期リビジョン9.0では、EMIやパワーインテグリティのフロントロード解析機能の強化や高周波回路用ルールを考慮したインテリジェントなフロアプランニング機能、SPICE連携などの開発を進めています。

(4)「Flex Producer」

プリント基板における製造設計/冶工具設計の高効率化の実現を目指した「Flex Producer」では、大規模多層フレキシブル基板の製造設計、冶工具設計領域の専用機能の拡充や、柔軟性の高いアートワーク機能、DFM機能の強化などを図ってきました。今後は、サブストレート基板やリジッド基板に対応した専門性の高い機能群の提供や「CR-5000/Board Designer」との連携による基板設計と基板製造におけるシームレスなデータ連携などの開発に取り組む予定です。

(5)「Design Gateway」

次世代の電子機器設計環境の実現を目指して、マルチボード設計及びシステムレベル設計に対応した新たな回路設計環境として「Design Gateway」リビジョン4.0を平成17年７月にリリースしました。このシステムは、単なる汎用回路図エディタ製品ではなく、「Knowledge Explorer」や「Process Navi」などの情報共有ソリューションと組み合わせた新回路設計プラットフォームとして顧客ごとにシステムを構築する形で提供しています。今後は、「CR-5000/System Designer、Board Designer」に追従した設計制約条件の統合、伝送線路解析環境との融合のほか、導入先とのITインフラ環境と強力に連携するためのAPI開発などに取り組む予定です。

(6)「Web-FIS」

電子設計のための情報共有システム「Web-FIS」は、CADデータの電子図面化機能「Interchanger」の海外対応版やビュワー機能「XDF Viewer」の操作性改善などを施したリビジョン5.0を平成17年８月にリリースしました。また、拠点間で図面レビューを行う機能を追加したリビジョン5.1のリリースを平成18年夏に予定しています。次期リビジョンに向けて、共有コアモジュールを活用したWebでの情報共有システムの電子図面サービス機能の開発を進めるとともに、プロセスや承認フローの管理を行う「Process Navi」でのデータ保管機能、部品検索機能の強化など、複合的な要求に対応できる総合情報共有システムとして開発を進めています。

(7)「Automotive Electronics Design Solution」及び「Cabling Designer」

３次元メカニカル設計環境と協調した電子回路/ワイヤーハーネス設計システム「Automotive Electronics Design Solution」は、国内大手自動車メーカーとのパートナーシップのもと、設計効率向上のための開発テーマに取り組んでいます。平成18年夏にリリースを予定しているリビジョン7.0では、より高度な解析を可能とするシミュレータ連携機能や、UGS社３次元CADシステム「NX」等との連携機能などの新機能を追加する予定で開発を進めています。今後は、システムレベルの論理回路設計を支える基盤システムとして、上流の回路設計と構成設計モジュールとの連携機能の開発を予定しています。

(8)「DS-2/Engineering Platform Suite」

電気・電子製造業に向けたPLM（Products Lifecycle Management）システムである「Engineering Platform Suite」では、従来のCADライブラリ、電気部品管理、基板部品表管理、構成部品表管理、設計データ管理などの各モジュールの機能拡張に加え、アプリケーションサーバのクラスタリング機能を新たにリリースし、システム全体のスケーラビリティ、アベイラビリティの向上を実現しました。今後は、工程部品表管理モジュールの開発のほか、「CR-5000」との高い親和性を実現する機能や更なるエンタープライズ運用を実現する複数データベース同期機能の開発を予定しています。

(9)「DS-2/Digital Shop Floor」

電気・電子製造現場での製造準備支援システムである「Digital Shop Floor」では、実装機用部品ライブラリの生成機能や実装機関連のシステムと連携を図る機能の拡張を行いました。今後は、統合部品情報から実装用ライブラリを生成・編集するツールやトレーサビリティシステムとの連携に関する機能の開発を予定しています。

(10)「interPARTs Plus」

統合部品情報システム「interPARTs Plus」においては、エンタープライズレベルでの部品管理のための様々なビジネスロジックを反映する開発を進めています。部品情報管理では、各種環境情報の管理、階層化された組織での個別情報の管理をする機構の開発を行いました。ライブラリ情報管理では、EDAライブラリに加え、MDAライブラリ、実装用ライブラリを生成・管理する機構の開発やインテグレーションパターンの追加を行いました。

(11)「BoardModeler」

電気設計とメカニカル設計との協調設計を支援する３次元PCBモデラー「BoardModeler」では、ベースとなるコア技術を新規に開発し、マルチ基板対応機能や構想設計機能などの拡張や処理の高速化を行なったバージョン3.0を平成18年2月にリリースしました。今後は、仏ダッソーシステムズ社との協業の下、メカニカル設計CADシステム「CATIA」への「BoardModeler」の実装化などの開発を進める予定です。

(12)「e-Part Modeler」及び「3D Digital Part Library」

電子部品に特化した３次元部品モデリングツール「e-Part Modeler」を平成17年7月に新たにリリースしました。その後のリビジョンアップでは、当社ライブラリセンターの部品情報を利用した短時間での３次元部品モデリングを可能とする機能の実現や、「CATIA」や「SolidWorks」等のメカニカル設計CADシステムとの連携機能の強化、さらには公差を利用した部品最大許容形状の自動生成機能などの開発を行いました。また、ライブラリ管理システム「３D Digital Part Library」を平成17年11月に新たにリリースしました。本製品は、「e-Part Modeler」で作成した３次元部品モデルの統合的な部品管理を行うものであり、各ライブラリデータの共有管理機能、「e-Part Modeler」との連携による部品情報の参照・編集機能、「BoardModeler」と連携による３次元部品モデルとの置換機能などを実現しています。

(13)「Z-core InterConnect MⅡX」

SoC内部の高速インターフェース用IPとして「Z-core InterConnect MⅡX」を新たに開発し、平成18年1月にリリースしました。本製品は、次世代のLSI内部バス規格を管轄する団体OCP-IP (Open Core Protocol International Partnership)の規格OCP2.0をベースに開発した相互接続モジュールであり、スプリット型内部バスの構築が可能なインターコネクタを生成するIPです。本製品により、LSI内部のモジュール間データの高速かつ高品質な通信が実現可能となります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より16億９千４百万円減少して340億７千３百万円（前年同期比 4.7%減）になりました。流動資産は８億４千６百万円減少して235億７千８百万円（前年同期比3.5%減）、固定資産は８億４千７百万円減少して104億９千５百万円（前年同期比7.5%減）となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が５億６千４百万円、有価証券が９千７百万円それぞれ減少したことによります。この減少は、自己株式の取得を行ったことによります。固定資産のうち有形固定資産は、１億６千８百万円減少して73億７千８百万円（前年同期比2.2%減）となりました。この減少の主な要因は、減価償却によるものであります。また、投資その他の資産は、６億３千２百万円減少して24億８千７百万円（前年同期比20.3%減）となりました。この減少の主な要因は、「株式会社リアルビジョン」の株式売却により同社が持分法適用関連会社から除外となり、関係会社株式が15億２千万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、８億６千２百万円増加して85億円（前年同期比11.3%増）となりました。流動負債は９億４百万円減少して40億９千８百万円（前年同期比18.1%減）、固定負債は17億６千６百万円増加して44億２百万円（前年同期比67.0%増）となりました。流動負債の減少の主な要因は、課税所得減少に伴う未払法人税等の減少によるものです。固定負債の増加の主な要因は、英国子会社において、退職給付債務に係る新しい会計基準を適用したこと等により、退職給付引当金が18億９千２百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本は、26億３百万円減少して255億２千６百万円（前年同期比9.3%減）となりました。この減少の主な要因は、自己株式の取得により25億２千４百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.6%から3.7ポイント減少し、74.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、167億９千８百万円（前年同期比6.5%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上総利益は売上高の増加を受け、124億８百万円（前年同期比6.2%増）と前連結会計年度を上回る結果となり、売上総利益率は73.9%（前年同期は74.1%）と前連結会計年度とほぼ同水準の結果となりました。販売費及び一般管理費は、104億５千７百万円（前年同期比7.1%増）と前連結会計年度より増加いたしましたが、営業利益は19億５千万円（前年同期比 1.6%増）となり、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、売上高営業利益率は11.6%（前年同期は12.2%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、２億２千２百万円の収益計上となりました。これは主に為替が日本円や欧州通貨に対してドル高に推移したことによる影響により為替差益が１億２百万円（前年同期比 109.4%増）発生したことや、持分法による投資利益が３千６百万円（前年同期は投資損失４千２百万円）計上されたことによります。

以上の結果、経常利益は21億７千３百万円（前年同期比 6.4%増）となりました。売上高経常利益率は12.9%（前年同期は13.0%）と前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、８億２千８百万円の収益計上となりました。これは主に「株式会社リアルビジョン」の株式売却益が８億７千万円（「投資有価証券売却益」及び「関係会社株式売却益」として計上）発生したことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は30億１百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は24億５千２百万円（前年同期比 12.2%増）となりました。また、１株当たり当期純利益は90円88銭（前年同期は77円65銭）、自己資本利益率は9.1%（前年同期は8.1%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より６億８千１百万円減少し、112億５千万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。

当社グループの資金につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益３０億１百万円の利益を計上いたしましたが、前連結会計年度の利益計上により法人税等の支払額19億２千６百万円の資金の支出があり、前連結会計年度末に比べ６億９千５百万円減少して、９億８千６百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社株式売却による収入９億５千５百万円、投資有価証券の売却による収入５億７千５百万円、研究開発用設備購入を含む固定資産等の取得による支出３億４千５百万円等により、９億７千７百万円の資金を得ております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式取得による支出25億２千９百万円や、配当金の支払２億７千２百万円により、27億６千１百万円の資金を使用しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス系製造業を主要な市場とするほか、自動車分野や３次元メカニカル設計との協調など新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業領域のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス系製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われます。詳細につきましは、「４．事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

今後の経済状況につきましては、原油価格の動向に留意する必要があるものの、企業収益の改善などから、景気の回復が続くものと見込まれます。また、エレクトロニクス系製造業におきましても、価格競争の激化が懸念されるものの、デジタル機器市場の拡大は持続していくものと思われます。

このような経営環境にあって、当社グループは、引き続き、お客さまの信頼すべきパートナー企業として、設計・製造プロセス全体の効率化に向けたソリューションビジネスを推進してまいります。そのために、これまでに蓄積してきた技術、ノウハウの集約・整理を図り、ソフトウェアからサポートサービス、各種コンサルティングまでをお客さまの業種・業態や製品別に標準化したソリューションパッケージの構築に取り組んでまいります。これにより、お客さまへ迅速にソリューションを提供するとともに、当社グループのビジネス効率を高め、収益力の向上を図ってまいります。また、技術力、コンサルティング力のさらなる強化、ソリューション領域の一層の拡充に努めるとともに、自動車関連ビジネスや３次元メカニカル設計との協調など、有力市場や新たな技術領域への取り組みを積極的に進め、事業領域の拡大を図ってまいります。さらに、コーポレート・ガバナンスの強化や優秀な人材の確保など事業体制の充実を図り、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備投資等につきましては該当事項はありません。当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究設備等に２億８千８百万円の投資を行いました。

２【主要な設備の状況】

当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては該当事項はありません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	管理・開発・販売設備	2,157	2	104	1,370 (6,178.18)	3,634	262
センター南ビル (横浜市都筑区)	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	販売・生産・購買設備	488	―	53	523 (717.20)	1,064	169
新横浜ビル (横浜市港北区)	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	販売・生産・購買設備	373	―	45	684 (1,553.41)	1,103	53
ズケンLtd.テクノロジー センター (Bristol,England)	基板設計ソリューション等の販売	子会社貸与	566	―	―	181 (6,274.00)	747	0
その他の営業拠点	基板設計ソリューション等の販売	販売設備	11	―	15	―	27	68
その他	―	厚生施設	282	―	0	250 (676.18)	532	0

(2) 国内子会社

平成18年３月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具器具備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	合計(百万円)	
㈱ジィーサス他	―	基板設計ソリューション等の開発販売・コンサルティング等	開発・販売設備	0	―	38	― (―)	38	185

(3) 在外子会社

平成18年３月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具器具備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	合計(百万円)	
ズケン・ユーエスエーInc.	Massachusetts,U.S.A.	基板設計ソリューション等の販売	販売設備	―	0	7	―	7	22
ズケンLtd.	Bristol, England	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	開発生産販売設備	72	17	55	―	145	58
ズケンGmbH	Munich, Germany	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	開発生産販売設備	―	8	17	―	25	55
ズケン・コリアInc.他	―	基板設計ソリューション等の販売	販売設備	0	29	19	―	49	60

（注）帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備計画につきましては該当事項はありません。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
		総額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着手	完了
㈱図研 本社・中央研究所 （横浜市都筑区）	研究開発用設備及び ソフトウェア等	660	－	平成18.4	平成21.4
ズケンLtd.他	研究開発用設備及び ソフトウェア等	420	－	平成18.4	平成21.4
計		1,080	－	－	－

（注）１．投資予定金額1,080百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。
　　　２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(平成18年３月31日)	提出日現在発行数（株）(平成18年６月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,903,669	同左	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	27,903,669	同左	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成11年４月１日～平成12年３月31日（注）	3,519	27,903	2,685,120	10,117,065	2,685,120	8,657,753

（注）転換社債の転換による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	47	34	94	61	4	16,708	16,948	―
所有株式数（単元）	―	47,077	7,524	35,317	25,565	5	163,244	278,732	30,469
所有株式数の割合（％）	―	16.89	2.70	12.67	9.17	0.00	58.57	100.00	―

（注）１．自己株式2,006,699株は「個人その他」に20,066単元（2,006,600株）及び「単元未満株式の状況」に99株それぞれ含まれております。
２．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ55単元（5,500株）及び10株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
金子　真人	東京都大田区	4,500	16.12
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布３丁目23番３号	3,240	11.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,357	4.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	803	2.87
和田　扶佐夫	神奈川県横浜市	800	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	766	2.74
金子　みね子	東京都大田区	580	2.07
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲２丁目４番１号	462	1.65
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	東京都港区六本木１丁目６番１号 泉ガーデンタワー	443	1.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	309	1.10
計	―	13,263	47.53

（注）１．株式会社エムエムケーは、商号変更により、金子真人ホールディングス株式会社となりました。
２．上記のほか、当社が保有している自己株式2,006千株があります。
３．上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱	1,357千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	766千株

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,006,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　25,866,600	258,666	同　上
単元未満株式	普通株式　30,469	―	同　上
発行済株式総数	27,903,669	―	―
総株主の議決権	―	258,666	―

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株（議決権の数55個）含まれております。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社　図研	横浜市都筑区荏田東２丁目25番１号	2,006,600	―	2,006,600	7.19
計	―	2,006,600	―	2,006,600	7.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】　普通株式

イ．【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ．【子会社からの買受け状況】

該当事項はありません。

ハ．【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年６月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況（平成17年６月29日決議）	2,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	2,522,418,100
残存決議株式数及び価額の総額	－	477,581,900
未行使割合（％）	－	15.9

（注）自己株式取得の日程は、平成17年７月１日から第30回定時株主総会の前日（平成18年６月28日）までであります。

ニ．【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ．【自己株式の保有状況】

平成18年６月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	2,000,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

（注）「当会社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、長期的視野に立った安定的な配当を行うことを第一義としております。また、企業体質の強化・充実を図るため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境を勘案し、その時々における最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

以上のような方針のもと、当期の配当につきましては、普通配当10円（内中間配当５円）に当社創立30周年による記念配当５円を加え、１株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、第30期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月14日に行っております。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	2,300	1,570	1,400	1,447	1,528
最低（円）	890	600	611	951	982

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（円）	1,350	1,338	1,329	1,498	1,528	1,363
最低（円）	1,225	1,260	1,251	1,269	1,348	1,291

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
代表取締役社長		金子　真人	昭和20年３月15日生	昭和43年４月 昭和51年10月 昭和51年12月	武藤工業株式会社入社 同社退社 株式会社図形処理技術研究所（現株式会社図研）設立と同時に代表取締役社長（現任）	4,500
代表取締役副社長		勝部　迅也	昭和17年10月13日生	昭和52年７月 昭和56年12月 昭和57年１月 昭和59年１月 平成２年４月 平成７年６月 平成11年11月 平成16年６月 平成18年４月	カルコンプ日本支社入社支社長 同社退社 当社入社営業部長 取締役営業本部長 常務取締役経営管理本部長 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本部長兼技術本部長 ズケン・ユーエスエーInc. 代表取締役（現任） ズケンLtd. 代表取締役（現任） ズケンGmbH 代表取締役（現任） 当社代表取締役副社長（現任） 図研ネットウェイブ株式会社　代表取締役（現任）	65
取締役	営業本部長兼３Ｄソリューション事業部長	上野　泰生	昭和37年９月28日生	昭和60年４月 平成11年４月 平成13年６月 平成16年１月 平成17年４月	当社入社 ダイナミック・ソリューション事業部長 取締役ダイナミック・ソリューション事業部長 取締役ダイナミック・ソリューション事業部長兼３Ｄソリューション事業部長 取締役営業本部長兼３Ｄソリューション事業部長（現任）	2
取締役	技術本部長	仮屋　和浩	昭和35年11月27日生	昭和58年４月 昭和61年８月 昭和61年10月 平成６年４月 平成11年４月 平成14年４月 平成16年６月 平成17年４月	京セラ株式会社入社 同社退社 当社入社 技術本部ＥＤＡ開発部長 ＥＤＡ事業部デザインソリューション開発部長 ＥＤＡ事業部副事業部長 取締役ＥＤＡ事業部副事業部長 取締役技術本部長（現任）	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	管理本部長	相馬　粛一	昭和35年１月15日生	平成３年３月　当社入社 平成13年４月　総務部長 平成16年１月　総務人事部長 平成17年４月　管理本部長 平成17年６月　取締役管理本部長（現任）	1
取締役		高乗　正行	昭和44年11月30日生	平成５年４月　日商岩井株式会社（現　双日株式会社）入社 平成10年７月　日商岩井米国会社（現　双日米国会社）駐在 平成11年11月　Entrepia,Inc.Vice President 平成13年２月　株式会社チップワンストップ代表取締役社長（現任） 平成17年６月　当社取締役（現任）	3
監査役（常勤）		和田　扶佐夫	昭和24年４月23日生	昭和47年４月　武藤工業株式会社入社 昭和51年10月　同社退社 昭和51年12月　当社入社 昭和59年１月　取締役技術部長兼エンジニアリング部長 平成11年４月　取締役（最高技術責任者） 平成13年６月　監査役（現任）	800
監査役		斎藤　源次郎	昭和９年８月６日生	昭和34年３月　日本生命保険相互会社入社 平成元年３月　同社財務審査部審議役 平成２年１月　同社退社 平成２年１月　当社監査役（現任）	－
監査役		荒井　洋一	昭和19年４月25日生	昭和46年４月　弁護士登録（東京弁護士会所属） 昭和52年４月　荒井洋一法律事務所（現荒井総合法律事務所）所長（現任） 平成２年１月　当社監査役（現任）	10
監査役		三宅　錦之	昭和９年４月８日生	昭和33年４月　大阪商事株式会社（現新光証券株式会社）入社 昭和61年２月　同社公開引受部部長 昭和63年１月　同社退社 昭和63年１月　当社取締役管理本部長 平成２年４月　取締役経理（現財務）部長 平成９年４月　財務担当取締役 平成９年６月　監査役（現任）	－
				計	5,384

（注）１．取締役高乗正行は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役斎藤源次郎、荒井洋一は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
原田　勉	昭和36年12月８日生	平成４年４月　弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成14年４月　荒井総合法律事務所入所、現任	－

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

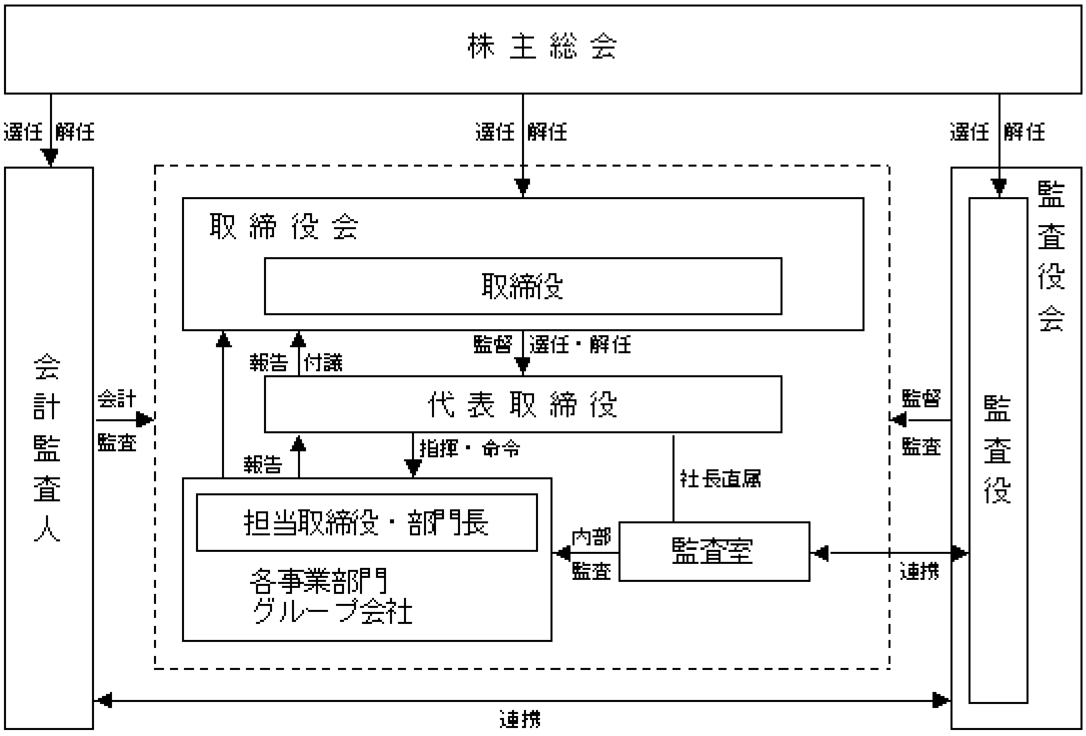
(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成18年６月29日現在の経営体制は、取締役６名（社外取締役１名を含む）、監査役４名（社外監査役３名を含む）であります。なお、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名を選任しております。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行を監督し、会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月１回定例的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



(3) 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（１名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的に実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員・業務執行社員）は沖恒弘、森居達郎であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士２名、会計士補４名、その他１名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、年２回、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

①各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制の整備。

②社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。

③リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。

④取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。

⑤関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。部門との連携など監査環境の整備。

⑥監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、取締役・社員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に努めてまいります。

(5) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役高乗正行は、株式会社チップワンストップの代表取締役を兼務しており、同社と当社との間に製品、サービスの仕入及び事務所の賃貸等の取引関係があります。また、当社は、同社の株式の27.8%（議決権の所有割合）を所有しております。

各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬、及び当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：	①報酬	取締役（６名）	102百万円（内、社外取締役３百万円）
		監査役（４名）	19百万円（内、社外監査役９百万円）
	②利益処分による役員賞与	取締役（５名）	19百万円（内、社外取締役　　－）
監査報酬：	公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬		17百万円
	上記以外の業務に基づく報酬		－

（注）当社は、平成18年６月29日開催の第30回定時株主総会において、取締役の報酬体系を改定いたしました。従来の固定枠（年額200百万円以内）に加え、変動枠として前事業年度の経常利益の２％以内の額（ただし、50百万円を上限とします）を設定し、取締役の報酬額を固定枠と変動枠の合計額とすることになりました。取締役の報酬については、従来、固定的月額報酬、年次賞与、退職慰労金がありましたが（退職慰労金制度については平成17年６月29日をもって廃止しております）、この報酬体系を固定報酬と業績連動型の変動報酬の２つに改めております。

第５【経理の状況】

１.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

　ただし、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　ただし、前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２.監査証明について

　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			4,114,458			3,550,412	
２．受取手形及び売掛金			4,647,407			4,419,211	
３．有価証券			14,738,784			14,641,211	
４．たな卸資産			175,433			208,154	
５．繰延税金資産			420,489			309,576	
６．その他			370,884			491,876	
７．貸倒引当金			△42,450			△42,295	
流動資産合計			24,425,008	68.3		23,578,147	69.2
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		8,842,396			8,852,328		
減価償却累計額		4,737,707	4,104,689		4,898,499	3,953,828	
(2) 機械装置及び運搬具		102,193			125,697		
減価償却累計額		56,612	45,581		67,390	58,306	
(3) 工具器具備品		2,137,478			2,048,043		
減価償却累計額		1,751,028	386,449		1,691,330	356,712	
(4) 土地			3,009,559			3,009,559	
(5) 建設仮勘定			772			－	
有形固定資産合計			7,547,052	21.1		7,378,407	21.7
２．無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			352,976			304,780	
(2) その他			323,070			325,250	
無形固定資産合計			676,047	1.9		630,031	1.8
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※３		337,453			1,174,071	
(2) 関係会社株式			2,029,345			508,353	
(3) 繰延税金資産			13,617			20,193	
(4) その他			767,452			784,857	
(5) 貸倒引当金			△27,943			△115	
投資その他の資産合計			3,119,924	8.7		2,487,360	7.3
固定資産合計			11,343,024	31.7		10,495,798	30.8
資産合計			35,768,032	100.0		34,073,946	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1．買掛金			842,729			795,949	
2．未払法人税等			1,295,325			182,602	
3．賞与引当金			519,658			564,551	
4．その他			2,344,991			2,555,077	
流動負債合計			5,002,705	14.0		4,098,180	12.0
Ⅱ　固定負債							
1．繰延税金負債			903,662			769,410	
2．退職給付引当金			1,627,649			3,520,608	
3．役員退職慰労引当金			101,525			—	
4．その他			2,756			112,210	
固定負債合計			2,635,593	7.4		4,402,229	12.9
負債合計			7,638,298	21.4		8,500,409	24.9
（少数株主持分）							
少数株主持分			—	—		47,226	0.2
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※1		10,117,065	28.3		10,117,065	29.7
Ⅱ　資本剰余金			8,657,753	24.2		8,657,753	25.4
Ⅲ　利益剰余金			9,406,119	26.2		8,957,495	26.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			63,953	0.2		414,157	1.2
Ⅴ　為替換算調整勘定			△110,182	△0.3		△91,107	△0.3
Ⅵ　自己株式	※2		△4,975	△0.0		△2,529,053	△7.4
資本合計			28,129,733	78.6		25,526,310	74.9
負債資本合計			35,768,032	100.0		34,073,946	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			15,769,997	100.0		16,798,503	100.0
Ⅱ　売上原価			4,086,848	25.9		4,389,722	26.1
売上総利益			11,683,148	74.1		12,408,780	73.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１ ※２		9,762,611	61.9		10,457,879	62.3
営業利益			1,920,537	12.2		1,950,901	11.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		32,888			43,867		
２．為替差益		48,940			102,497		
３．受取賃貸料		48,094			76,392		
４．持分法による投資利益		―			36,177		
５．その他		40,188	170,113	1.1	36,196	295,132	1.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		2,263			1,656		
２．退職給付費用	※３	―			60,243		
３．持分法による投資損失		42,064			―		
４．その他		3,598	47,925	0.3	10,487	72,388	0.5
経常利益			2,042,724	13.0		2,173,646	12.9
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※４	17,144			4,661		
２．投資有価証券売却益		14,312			543,276		
３．関係会社株式売却益		974,163			326,789		
４．償却債権取立益		25,100			7,327		
５．関係会社増資による持分変動益		325,043			―		
６．貸倒引当金戻入益		14,738	1,370,502	8.7	―	882,055	5.3

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）		百分比 （%）	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）		百分比 （%）
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産処分損	※５	10,427			19,595		
２．関係会社増資による持分変動損		－			17,401		
３．前渡金償却損		4,349			15,247		
４．投資有価証券評価損		7,407			1,520		
５．関係会社株式売却損		4,200	26,384	0.2	－	53,763	0.3
税金等調整前当期純利益			3,386,842	21.5		3,001,938	17.9
法人税、住民税及び事業税		1,651,793			819,905		
法人税等調整額		△450,419	1,201,373	7.6	△270,450	549,455	3.3
当期純利益			2,185,468	13.9		2,452,483	14.6

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）		当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			8,657,753		8,657,753
Ⅱ　資本剰余金期末残高			8,657,753		8,657,753
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			7,515,645		9,406,119
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		2,185,468	2,185,468	2,452,483	2,452,483
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		278,994		272,667	
２．取締役賞与金		16,000		19,000	
３．持分法適用会社の減少による減少高		―		848,855	
４．英国子会社における退職給付会計基準変更による減少高		―		1,594,813	
５．英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額		―	294,994	165,771	2,901,107
Ⅳ　利益剰余金期末残高			9,406,119		8,957,495

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,386,842	3,001,938
減価償却費		485,550	482,597
連結調整勘定償却額		48,196	48,196
受取利息及び受取配当金		△34,248	△45,694
為替差損益		△128,099	△110,178
持分法による投資損益		42,064	△36,177
関係会社増資による持分変動損益		△325,043	17,401
投資有価証券売却損益		△14,312	△543,276
関係会社株式売却損益		△969,962	△326,789
売上債権の増減額		△177,429	273,061
仕入債務の増減額		333,543	△112,642
退職給付引当金の増減額		80,533	95,005
その他		151,308	130,542
小計		2,878,942	2,873,983
利息及び配当金の受取額		33,012	40,726
利息の支払額		△2,263	△1,656
法人税等の支払額		△1,227,240	△1,926,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,682,450	986,727
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加（△）額		△154,880	1,197
有価証券の取得による支出		△22,071	―
有価証券の売却による収入		44,176	―
有形固定資産の取得による支出		△208,012	△215,786
有形固定資産の売却による収入		16,840	21,837
無形固定資産の取得による支出		△129,934	△129,921
投資有価証券の取得による支出		△109,060	△211,400
投資有価証券の売却による収入		35,855	575,776
関係会社株式売却による収入		1,304,280	955,979
その他		44,210	△20,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		821,404	977,365
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主からの払込による収入		―	40,500
自己株式取得による支出		―	△2,529,122
配当金の支払額		△278,994	△272,667
その他		△1,531	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△280,525	△2,761,289
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		118,834	115,277
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額(又は△減少額)		2,342,163	△681,920
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		9,590,579	11,932,743
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	11,932,743	11,250,823

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　14社 連結子会社名は、「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ――――――	(1) 連結子会社の数　　15社 同左 なお、当連結会計年度において、台湾図研股份有限公司が設立により増加しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　　２社 会社名　㈱リアルビジョン ㈱チップワンストップ (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数　　１社 会社名 ㈱チップワンストップ なお、当連結会計年度において、㈱リアルビジョンが株式売却による所有比率の低下により、除外されております。 (2) ㈱チップワンストップは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.の決算日は２月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記３社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は２月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記４社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	（ロ）たな卸資産 製品・仕掛品 当社及び連結子会社とも個別法による原価法 原材料 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は個別法による原価法 貯蔵品 当社及び連結子会社とも最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～60年 工具器具備品　２年～20年 （ロ）無形固定資産 当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（３年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産については、定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （ロ）賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	（ロ）たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）有形固定資産 同左 （ロ）無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 同左 （ロ）賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額について５年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。なお、連結子会社は該当ありません。	(ハ) 退職給付引当金 同左 (ニ) 役員退職慰労引当金 従来、当社においては役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、当社の内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成17年５月16日開催の取締役会において、平成17年６月29日の株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定したことに伴い、同廃止日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年６月29日現在における役員退職慰労引当金残高123,210千円のうち、当連結会計年度に11,000千円の目的取崩を実施し、残額112,210千円については、当連結会計年度末に未払金として固定負債の「その他」に計上しております。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 （イ）消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 （イ）消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、15年間で均等償却しております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１．　――――――	１．固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
２．　――――――	２．英国子会社の退職給付引当金の計上基準 連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーケーLtd.は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は48,202千円増加し、営業利益は12,041千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は48,202千円減少しております。 また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより利益剰余金は1,760,585千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．　―――――― ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社増資による持分変動益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「関係会社増資による持分変動益」は、3,976千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「自己株式取得による支出」は、1,531千円であります。 ２．　――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１．発行済株式総数 　普通株式　27,903,669株 ※２．自己株式 　当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,352株であります。 ※３．　――――――	※１．発行済株式総数 　普通株式　27,903,669株 ※２．自己株式 　当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,006,699株であります。 ※３．投資有価証券 　投資有価証券には、平成18年４月３日設立の新設子会社インベンチュア株式会社に対する新株式払込金100,000千円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 (1) 給料手当　3,093,449千円 (2) 減価償却費　373,787千円 (3) 貸倒引当金繰入額　5,548千円 (4) 賞与引当金繰入額　354,378千円 (5) 退職給付引当金繰入額　89,634千円 (6) 役員退職慰労引当金繰入額　14,175千円 (7) 研究開発費　2,746,152千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 (1) 給料手当　3,556,739千円 (2) 減価償却費　376,111千円 (3) 貸倒引当金繰入額　1,518千円 (4) 賞与引当金繰入額　329,429千円 (5) 退職給付引当金繰入額　89,284千円 (6) 役員退職慰労引当金繰入額　21,685千円 (7) 研究開発費　2,636,950千円
※２．一般管理費に含まれる研究開発費は、2,746,152千円であります。	※２．一般管理費に含まれる研究開発費は、2,636,950千円であります。
※３．　――――――	※３．退職給付費用 英国子会社における退職給付費用のうち、利息費用から期待運用収益を控除した金額を表示しております。
※４．固定資産売却益の内訳 工具器具備品その他　17,144千円	※４．固定資産売却益の内訳 車両その他　4,661千円
※５．固定資産処分損の内訳 工具器具備品その他　10,427千円	※５．固定資産処分損の内訳 工具器具備品その他　19,595千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定　4,114,458 有価証券勘定に含まれる短期投資　8,038,784 預入期間が３ヵ月を超える定期預金等　△220,500 現金及び現金同等物　11,932,743	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定　3,550,412 有価証券勘定に含まれる短期投資　7,941,211 預入期間が３ヵ月を超える定期預金等　△240,800 現金及び現金同等物　11,250,823

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	36,945	30,758	6,186
工具器具備品	28,066	5,811	22,255
合計	65,011	36,569	28,441

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	12,763千円
１年超	15,678千円
合計	28,441千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17,792千円
減価償却費相当額	17,792千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	55,691千円
１年超	170,563千円
合計	226,255千円

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	17,281	7,715	9,565
工具器具備品	26,816	13,922	12,894
合計	44,097	21,638	22,459

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	10,945千円
１年超	11,514千円
合計	22,459千円

同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	14,714千円
減価償却費相当額	14,714千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	77,006千円
１年超	146,826千円
合計	223,832千円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

1．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	92,907	201,788	108,880	127,074	816,178	689,103
小計	92,907	201,788	108,880	127,074	816,178	689,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	―	―	―	―	―	―
小計	―	―	―	―	―	―
合計	92,907	201,788	108,880	127,074	816,178	689,103

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
35,855	14,312	―	575,776	543,276	―

3．時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）	当連結会計年度（平成18年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	8,038,784	7,941,211
公社債投資信託　注１	6,700,000	6,700,000
非上場株式	135,665	257,893
投資事業組合出資金	―	100,000

（注）１．全額１年以内に満期の到来するものであります。

２．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,520千円減損処理を行っております。

また、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について7,407千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

4．有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、株式の売却に伴い、従来関係会社株式として保有していた株式会社リアルビジョンの株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。これにより同社株式の時価評価に伴い、投資有価証券が438,700千円増加し、その他有価証券評価差額金が240,292千円増加しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続年数と退職時の給与に基づいて支給する退職一時金制度を設けております。

また、海外連結子会社においては、主に確定拠出型の制度を設けております。(一部の海外連結子会社においては、確定給付型の退職年金制度を設けております。)

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 退職給付債務	△1,400,070千円	△5,260,617千円
(2) 年金資産	－千円	1,899,371千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,400,070千円	△3,361,246千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△227,578千円	△159,362千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)	△1,627,649千円	△3,520,608千円

（注）一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
(1) 勤務費用	157,771千円	223,151千円
(2) 利息費用	17,758千円	189,598千円
(3) 期待運用収益	－千円	△110,379千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△36,791千円	△40,209千円
(5) その他	11,923千円	12,527千円
(6) 退職給付費用合計(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	150,662千円	274,688千円

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
　　　２．過去勤務債務の費用処理額については、 該当事項はありません。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%	1.5%～5.0%
(3) 期待運用収益率	――――――	4.0%～7.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生額について５年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ――――――	同左 また、英国の連結子会社は、発生した連結会計年度において利益剰余金を直接減額（又は増額）することとしております。

（注）過去勤務債務の費用処理額の各項目については、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金　199,890千円 未払事業税　108,245千円 未払金・未払費用　67,939千円 その他　45,640千円 繰延税金資産合計　421,717千円 繰延税金負債 その他　△1,227千円 繰延税金負債合計　△1,227千円 繰延税金資産の純額　420,489千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金　606,599千円 役員退職慰労引当金　41,219千円 長期前払費用　1,218千円 その他　90,227千円 繰延税金資産合計　739,263千円 繰延税金負債 プログラム準備金　△1,565,739千円 その他有価証券評価差額金　△42,493千円 特別償却準備金　△21,076千円 繰延税金負債合計　△1,629,309千円 繰延税金負債の純額　△890,045千円 ――――――	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金　205,812千円 未払事業税　15,803千円 未払金・未払費用　65,811千円 その他　24,624千円 繰延税金資産小計　312,051千円 評価性引当額　△569千円 繰延税金資産合計　311,482千円 繰延税金負債 その他　△1,905千円 繰延税金負債合計　△1,905千円 繰延税金資産の純額　309,576千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金　635,476千円 繰越欠損金額　226,502千円 長期未払金　45,557千円 その他　75,892千円 繰延税金資産小計　983,429千円 評価性引当額　△226,781千円 繰延税金資産合計　756,647千円 繰延税金負債 プログラム準備金　△1,209,880千円 その他有価証券評価差額金　△283,077千円 特別償却準備金　△12,907千円 繰延税金負債合計　△1,505,864千円 繰延税金負債の純額　△749,217千円 (注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　309,576千円 固定資産－繰延税金資産　20,193千円 固定負債－繰延税金負債　△769,410千円

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率　40.6% （調整） 試験研究費・IT促進減税控除　△6.9% 海外子会社欠損金の税効果影響　△0.4% 国内子会社欠損金の税効果影響　△0.1% 交際費等　0.8% 連結調整勘定償却　0.6% 住民税均等割　0.4% その他　0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.5%	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率　40.6% （調整） 関係会社出資金評価減の戻入　△27.9% 試験研究費・IT促進減税控除　△4.0% 関係会社株式売却益修正　7.9% 交際費等　0.9% 連結調整勘定償却　0.7% 住民税均等割　0.4% その他　△0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　18.3%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	日本 （千円）	欧州 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,331,535	2,277,674	1,160,786	15,769,997	－	15,769,997
(2) セグメント間の内部売上高	571,984	313,950	25,784	911,719	(911,719)	－
計	12,903,520	2,591,624	1,186,570	16,681,716	(911,719)	15,769,997
営業費用	11,110,748	2,487,167	1,144,514	14,742,430	(892,970)	13,849,459
営業利益	1,792,772	104,456	42,056	1,939,285	(18,748)	1,920,537
Ⅱ．資産	20,187,291	3,413,878	1,429,617	25,030,787	10,737,245	35,768,032

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本 （千円）	欧州 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,041,889	2,409,465	1,347,148	16,798,503	－	16,798,503
(2) セグメント間の内部売上高	575,724	346,110	27,368	949,202	(949,202)	－
計	13,617,613	2,755,575	1,374,516	17,747,706	(949,202)	16,798,503
営業費用	11,792,450	2,743,709	1,288,531	15,824,692	(977,090)	14,847,602
営業利益	1,825,163	11,865	85,985	1,923,014	27,887	1,950,901
Ⅱ．資産	16,355,443	3,408,893	1,775,975	21,540,312	12,533,633	34,073,946

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧　州 … 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、前連結会計年度15,074,718千円、当連結会計年度15,815,282千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

４．連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーケーLtd.は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、欧州の営業利益は12,041千円増加しております。

【海外売上高】

最近２連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		欧州	その他	計
前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	Ⅰ．海外売上高（千円）	2,239,250	1,573,497	3,812,748
	Ⅱ．連結売上高（千円）	―	―	15,769,997
	Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2	10.0	24.2
当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	Ⅰ．海外売上高（千円）	2,366,743	1,736,818	4,103,561
	Ⅱ．連結売上高（千円）	―	―	16,798,503
	Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.1	10.3	24.4

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧　州 … 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,007円61銭 １株当たり当期純利益　77円65銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　984円95銭 １株当たり当期純利益　90円88銭 同左

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当期純利益（千円）	2,185,468	2,452,483
普通株主に帰属しない金額（千円）	19,000	19,000
（うち利益処分による取締役賞与金）	(19,000)	(19,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,166,468	2,433,483
期中平均株式数（株）	27,899,104	26,776,607

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――――	（出資持分取得による会社等の買収） (1) 概要及び取得の目的 　当社は、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じてCIM‑TEAM Technische Informatik GmbHの出資持分を買収することにつき、平成18年４月19日に、同社の全出資持分を保有する出資者２名と基本合意いたしましたが、同年５月24日に出資持分の譲渡を受け、同社は当社の連結子会社となりました。 　当社グループは、エレクトロニクス製品におけるプリント基板やパッケージ設計のソリューションにおいて強みを持つとともに、ワイヤーハーネス設計のアジア市場において強い基盤を持っております。一方、同社は、ワイヤーハーネス設計や電気設計の欧米市場で高いシェアを持っており、この買収によって、当社グループは全世界により広範で包括的な提案が可能となり、両社のソリューションをより有効に活用して事業の更なる拡大が可能になると考えております。 (2) 買収する会社の名称、事業内容及び規模 ①　名称　CIM‑TEAM Technische Informatik GmbH ②　本社所在地　Ulm, Germany（ドイツ） ③　主な事業内容　ワイヤーハーネス設計ソフトウェアの開発・販売 ④　資本金　150千ユーロ ⑤　売上高　2005年度 6,528千ユーロ（ドイツ単体） ⑥　従業員　70名 ⑦　拠点　ドイツ（２ヵ所）、英国、米国、スイス、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、ブラジル (3) 出資持分取得の時期 　平成18年５月24日 (4) 出資持分の取得価額及び取得後の持分比率 ①　取得価額 　出資持分取得時支払：　3,000千ユーロ 　後払い部分 (1)：　3,000千ユーロ（平成18年12月予定） 　後払い部分 (2)：　2,000千ユーロ（平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして５年間分割支払い） （注）１．後払い部分 (1)につきましては純資産額等の監査結果によって増減する可能性があります。 ２．後払い部分 (2)につきましては、同社の業績達成度に応じて増減する契約となっております。 ②　持分比率　74.9％ (5) 取得資金の調達方法 　全額自己資金で賄います。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第29期（平成17年３月31日）金額（千円）		構成比（%）	第30期（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			2,396,854			1,367,792	
２．受取手形			158,283			155,111	
３．売掛金	※４		3,972,915			3,343,466	
４．有価証券			14,738,784			14,641,211	
５．製品			―			19,922	
６．原材料			33,030			849	
７．仕掛品			28,108			54,448	
８．貯蔵品			13,926			10,343	
９．前渡金			15,247			5,312	
10．前払費用	※４		106,089			92,287	
11．繰延税金資産			373,014			259,535	
12．その他	※４		380,758			235,829	
13．貸倒引当金			△16,030			△15,610	
流動資産合計			22,200,983	65.7		20,170,501	64.9
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物		8,438,958			8,444,325		
減価償却累計額		4,509,804	3,929,154		4,657,443	3,786,882	
(2) 構築物		304,920			304,920		
減価償却累計額		203,919	101,000		212,315	92,604	
(3) 車両運搬具		19,292			19,292		
減価償却累計額		14,896	4,395		16,298	2,993	
(4) 工具器具備品		1,330,323			1,180,193		
減価償却累計額		1,090,740	239,582		960,183	220,009	
(5) 土地			3,009,559			3,009,559	
有形固定資産合計			7,283,692	21.6		7,112,049	22.9
２．無形固定資産							
(1) 電話加入権			13,698			13,698	
(2) 施設利用権			1,196			1,741	
(3) ソフトウェア			243,301			246,088	
無形固定資産合計			258,196	0.8		261,528	0.8

区分	注記番号	第29期（平成17年３月31日）			第30期（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			335,933			1,074,071	
(2) 関係会社株式			638,928			679,752	
(3) 関係会社出資金			2,259,427			1,112,304	
(4) 関係会社長期貸付金			377,192			420,416	
(5) 関係会社長期営業債権	※１		―			405,454	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			22,693			115	
(7) 長期前払費用			1,639			2,330	
(8) その他	※４		651,416			755,438	
(9) 貸倒引当金			△250,589			△920,954	
投資その他の資産合計			4,036,641	11.9		3,528,928	11.4
固定資産合計			11,578,530	34.3		10,902,506	35.1
資産合計			33,779,513	100.0		31,073,007	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※４		863,537			797,038	
２．未払金	※４		512,992			523,619	
３．未払費用			180,569			182,107	
４．未払法人税等			1,223,953			85,754	
５．未払消費税等			48,242			56,140	
６．前受金	※４		349,662			367,080	
７．預り金			17,785			22,518	
８．賞与引当金			408,000			404,000	
流動負債合計			3,604,742	10.7		2,438,259	7.8
Ⅱ　固定負債							
１．繰延税金負債			444,327			396,106	
２．退職給付引当金			1,492,590			1,516,195	
３．役員退職慰労引当金			101,525			―	
４．長期未払金			―			112,210	
固定負債合計			2,038,442	6.0		2,024,511	6.6
負債合計			5,643,185	16.7		4,462,771	14.4

		第29期 （平成17年３月31日）			第30期 （平成18年３月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		10,117,065	30.0		10,117,065	32.6
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		8,657,753			8,657,753		
資本剰余金合計			8,657,753	25.6		8,657,753	27.9
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		311,082			311,082		
２．任意積立金							
(1) プログラム準備金		2,784,969			2,290,761		
(2) 特別償却準備金		41,070			29,615		
(3) 別途積立金		4,835,000			6,365,000		
３．当期未処分利益		1,332,192			953,854		
利益剰余金合計			9,304,315	27.5		9,950,313	31.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	※５		62,170	0.2		414,157	1.3
Ⅴ　自己株式	※３		△4,975	△0.0		△2,529,053	△8.1
資本合計			28,136,328	83.3		26,610,236	85.6
負債資本合計			33,779,513	100.0		31,073,007	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第29期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）		百分比 (%)	第30期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			11,787,073	100.0		12,106,143	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		4,020			—		
２．当期製品製造原価		3,225,357			3,580,143		
合計		3,229,377			3,580,143		
３．製品期末たな卸高		—	3,229,377	27.4	19,922	3,560,220	29.4
売上総利益			8,557,695	72.6		8,545,922	70.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．広告宣伝費		102,168			148,052		
２．無償保守費		22,490			18,465		
３．貸倒引当金繰入額		4,280			286		
４．役員報酬		106,555			121,996		
５．給料手当		1,979,215			2,063,099		
６．賞与引当金繰入額		243,295			250,431		
７．退職給付引当金繰入額		63,386			66,566		
８．役員退職慰労引当金繰入額		14,175			21,685		
９．旅費交通費		281,800			291,744		
10．減価償却費		238,807			246,665		
11．報酬委託手数料		543,035			636,405		
12．研究開発費	※１	2,404,931			2,026,667		
13．その他		896,241	6,900,382	58.5	1,001,968	6,894,034	57.0
営業利益			1,657,313	14.1		1,651,888	13.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		14,078			13,054		
２．為替差益		93,308			35,486		
３．受取賃貸料	※２	66,546			109,838		
４．その他		29,257	203,191	1.7	28,603	186,983	1.5

		第29期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)			第30期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比(％)	金額（千円）		百分比(％)
Ⅴ　営業外費用							
１．自己株式買付手数料		―			5,044		
２．その他		896	896	0.0	1,539	6,584	0.0
経常利益			1,859,607	15.8		1,832,287	15.1
Ⅵ　特別利益							
１．関係会社株式売却益		1,239,924			910,145		
２．投資有価証券売却益		14,312	1,254,236	10.6	543,276	1,453,422	12.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産処分損	※３	7,543			17,197		
２．関係会社出資金評価損		912,367			1,147,123		
３．関係会社貸倒引当金繰入額		226,846			667,228		
４．前渡金償却損		―			15,247		
５．投資有価証券評価損		7,407	1,154,164	9.8	―	1,846,796	15.2
税引前当期純利益			1,959,679	16.6		1,438,913	11.9
法人税、住民税及び事業税		1,540,572			676,573		
法人税等調整額		△911,175	629,396	5.3	△175,325	501,247	4.2
当期純利益			1,330,283	11.3		937,665	7.7
前期繰越利益			141,405			149,364	
中間配当額			139,495			133,175	
当期未処分利益			1,332,192			953,854	

製造原価明細書

		第29期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		第30期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　材料費		1,730,663	53.2	1,950,870	53.8
Ⅱ　労務費		197,275	6.1	189,949	5.2
Ⅲ　経費	※１	1,321,912	40.7	1,484,128	41.0
当期総製造費用		3,249,850	100.0	3,624,948	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,105		28,108	
合計		3,275,956		3,653,056	
他勘定振替高	※２	22,490		18,465	
期末仕掛品たな卸高		28,108		54,448	
当期製品製造原価		3,225,357		3,580,143	

（注）※１．経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第29期	第30期
	（千円）	（千円）
支払保守料	629,364	613,114
報酬委託手数料	601,314	804,722

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第29期	第30期
	（千円）	（千円）
無償保守費	22,490	18,465

３．原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書】

区分	注記番号	第29期（株主総会承認日 平成17年６月29日）		第30期（株主総会承認日 平成18年６月29日）	
		金額（千円）		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,332,192		953,854
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．プログラム準備金取崩額		494,208		520,641	
２．特別償却準備金取崩額		11,455	505,663	11,455	532,096
合計			1,837,856		1,485,951
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		139,491		258,969	
２．取締役賞与金		19,000		19,000	
３．任意積立金					
(1) 別途積立金		1,530,000	1,688,491	1,060,000	1,337,969
Ⅳ　次期繰越利益			149,364		147,981

重要な会計方針

項目	第29期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第30期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （ロ）時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 同左 （ロ）時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～60年 車両運搬具及び工具器具備品　２年～20年 (2) 無形固定資産 （イ）ソフトウェア 市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（３年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法 （ロ）その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 （イ）ソフトウェア 同左 （ロ）その他 同左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第29期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第30期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について５年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社の内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成17年５月16日開催の取締役会において、平成17年６月29日の株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定したことに伴い、同廃止日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年６月29日現在における役員退職慰労引当金残高123,210千円のうち、当期に11,000千円の目的取崩を実施し、残額112,210千円については、未払金として固定負債の「長期未払金」に計上しております。
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第29期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第30期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
―――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第29期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第30期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
（貸借対照表） 前期まで区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」（当期末残高197,000千円）は、資産の総額の100分の１以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	（貸借対照表） ―――――
（損益計算書） 前期まで「雑収入」として表示しておりました科目を、当期から営業外収益の「その他」と名称を変更いたしました。	（損益計算書） ―――――

注記事項

（貸借対照表関係）

第29期 （平成17年３月31日）	第30期 （平成18年３月31日）
※１．　――――――	※１．関係会社長期営業債権 　回収条件変更により期限が１年を超えることとなった売上債権であります。
※２．授権株式数　普通株式　86,525,700株 発行済株式総数　普通株式　27,903,669株	※２．授権株式数　普通株式　86,525,700株 発行済株式総数　普通株式　27,903,669株
※３．自己株式 　当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,352株であります。	※３．自己株式 　当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,006,699株であります。
※４．区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金　562,625千円 その他（流動資産）　377,909千円	※４．区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 資産　411,629千円 負債　337,050千円
※５．配当制限 　商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は62,170千円であります。	※５．配当制限 　商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は414,157千円であります。

（損益計算書関係）

第29期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第30期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１．一般管理費に含まれる研究開発費は、2,404,931千円であります。	※１．一般管理費に含まれる研究開発費は、2,026,667千円であります。
※２．関係会社との取引に係るものが51,005千円含まれております。	※２．関係会社との取引に係るものが74,036千円含まれております。
※３．固定資産処分損の内訳 (1) 工具器具備品　7,436千円 (2) その他　106千円 計　7,543千円	※３．固定資産処分損の内訳 (1) 工具器具備品　17,123千円 (2) その他　74千円 計　17,197千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第29期
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>第30期
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,084</td><td>2,929</td><td>154</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,084</td><td>2,929</td><td>154</td></tr></table>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　154千円
１年超　－千円
合計　154千円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　616千円
減価償却費相当額　616千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr><tr><td>――――</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>同左
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　－千円
１年超　－千円
合計　－千円
同左
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　154千円
減価償却費相当額　154千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第29期（平成17年３月31日）			第30期（平成18年３月31日）		
	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	330,810	5,169,860	4,839,049	218,310	1,845,760	1,627,449
合計	330,810	5,169,860	4,839,049	218,310	1,845,760	1,627,449

（税効果会計関係）

第29期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第30期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金　165,648千円 未払事業税　104,841千円 未払金・未払費用　57,282千円 その他　45,242千円 繰延税金資産合計　373,014千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金　591,059千円 関係会社出資金　370,421千円 関係会社長期貸付金　92,099千円 役員退職慰労引当金　41,219千円 長期前払費用　1,218千円 その他　88,130千円 繰延税金資産合計　1,184,147千円 繰延税金負債 プログラム準備金　△1,565,739千円 その他有価証券評価差額金　△42,493千円 特別償却準備金　△20,242千円 繰延税金負債合計　△1,628,474千円 繰延税金負債の純額　△444,327千円 ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率　40.6％ （調整） 交際費等　1.3％ 住民税均等割　0.6％ 試験研究費等の税額控除影響　△11.8％ その他　1.4％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　32.1％	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金　164,024千円 未払金・未払費用　52,901千円 未払事業税　10,202千円 その他　32,406千円 繰延税金資産合計　259,535千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金　615,575千円 関係会社長期貸付金　170,688千円 関係会社長期営業債権　164,614千円 長期未払金　45,557千円 関係会社未収入金　38,557千円 その他　74,269千円 繰延税金資産合計　1,109,262千円 繰延税金負債 プログラム準備金　△1,209,880千円 その他有価証券評価差額金　△283,077千円 特別償却準備金　△12,412千円 繰延税金負債合計　△1,505,369千円 繰延税金負債の純額　△396,106千円 ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率　40.6％ （調整） 交際費等　1.7％ 住民税均等割　0.8％ 試験研究費等の税額控除影響　△8.2％ その他　△0.1％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　34.8％

（１株当たり情報）

第29期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第30期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり純資産額　1,007円85銭 １株当たり当期純利益　47円00銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,026円81銭 １株当たり当期純利益　34円31銭 同左

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第30期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益（千円）	1,330,283	937,665
普通株主に帰属しない金額（千円）	19,000	19,000
（うち利益処分による取締役賞与金）	(19,000)	(19,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,311,283	918,665
期中平均株式数（株）	27,899,104	26,776,607

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱リアルビジョン	4,100	438,700
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	157	283,500
		Sim Desk Technologies,Inc.	1,000,000	117,470
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	45	58,500
		Fortinet,Inc.	150,000	26,430
		㈱横浜銀行	27,000	26,028
		㈱ジーダット	30	11,400
		三菱UFJ証券㈱	5,000	9,450
		㈱アイ・ピー・ティー・シー	200	2,592
		小計	1,186,532	974,071
計			1,186,532	974,071

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	大和　公社債投資信託11月号	2,000,000,000	2,000,000
		日興　公社債投資信託10月号	1,500,000,000	1,500,000
		日興　公社債投資信託７月号	500,000,000	500,000
		日興　公社債投資信託11月号	500,000,000	500,000
		日興　公社債投資信託12月号	500,000,000	500,000
		大和　公社債投資信託６月号	300,000,000	300,000
		大和　公社債投資信託９月号	300,000,000	300,000
		日興　公社債投資信託８月号	300,000,000	300,000
		新光　公社債投資信託11月号	300,000,000	300,000
		大和　公社債投資信託７月号	200,000,000	200,000
		その他　公社債投資信託（３銘柄）	300,000,000	300,000
		国際マネー・マネージメント・ファンド	5,319,900,270	5,319,900
		ダイワマネー・マネージメント・ファンド	2,621,311,060	2,621,311
		小計	－	14,641,211
投資有価証券	その他有価証券	イノーヴァ１号投資事業有限責任組合	1	100,000
		小計	1	100,000
計			－	14,741,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	8,438,958	6,616	1,250	8,444,325	4,657,443	148,814	3,786,882
構築物	304,920	―	―	304,920	212,315	8,396	92,604
車両運搬具	19,292	―	―	19,292	16,298	1,402	2,993
工具器具備品	1,330,323	92,344	242,474	1,180,193	960,183	94,657	220,009
土地	3,009,559	―	―	3,009,559	―	―	3,009,559
有形固定資産計	13,103,053	98,961	243,724	12,958,290	5,846,240	253,270	7,112,049
無形固定資産							
電話加入権	13,698	―	―	13,698	―	―	13,698
施設利用権	3,970	824	―	4,794	3,052	279	1,741
ソフトウェア	427,399	103,948	75,434	455,913	209,824	101,161	246,088
無形固定資産計	445,067	104,772	75,434	474,405	212,877	101,440	261,528
長期前払費用	1,639	2,330	1,639	2,330	―	―	2,330
繰延資産							
――――――	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）			10,117,065	―	―	10,117,065
資本金のうち既発行株式	普通株式　注１	（株）	(27,903,669)	(―)	(―)	(27,903,669)
	普通株式	（千円）	10,117,065	―	―	10,117,065
	計	（株）	(27,903,669)	(―)	(―)	(27,903,669)
	計	（千円）	10,117,065	―	―	10,117,065
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（千円）	8,657,753	―	―	8,657,753
	計	（千円）	8,657,753	―	―	8,657,753
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（千円）	311,082	―	―	311,082
	（任意積立金）					
	プログラム準備金 注２	（千円）	2,784,969	―	494,208	2,290,761
	特別償却準備金　注２	（千円）	41,070	―	11,455	29,615
	別途積立金　注２	（千円）	4,835,000	1,530,000	―	6,365,000
	計	（千円）	7,972,122	1,530,000	505,663	8,996,458

（注）１．当期末における自己株式数は、2,006,699株であります。
　　　２．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	266,619	709,718	22,693	17,080	936,564
賞与引当金	408,000	404,000	408,000	―	404,000
役員退職慰労引当金	101,525	21,685	11,000	112,210	―

（注）１．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
　　　２．貸倒引当金の当期増加額には、外貨建売上債権に対する計上額を期末日の直物為替相場により円換算したことによる換算差額が26,765千円含まれております。
　　　３．役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、未払い分を固定負債の「長期未払金」へ計上したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,926
預金	
当座預金	424,361
普通預金	787,236
外貨預金	152,988
別段預金	279
小計	1,364,865
合計	1,367,792

ロ．受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本信号㈱	39,490
井関農機㈱	19,813
大日本印刷㈱	14,625
静岡日電ビジネス㈱	12,600
井上電気㈱	11,600
その他	56,982
合計	155,111

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年４月満期	54,367
５月満期	61,557
６月満期	22,280
７月満期	11,916
８月満期	4,990
合計	155,111

ハ．売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
オムロン㈱	212,751
松下電器産業㈱	206,016
ソニー㈱	181,050
アルパイン㈱	158,158
キヤノン㈱	145,980
その他	2,439,510
合計	3,343,466

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円）(A)	当期発生高（千円）(B)	当期回収高（千円）(C)	次期繰越高（千円）(D)	回収率（％）$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日）$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
3,972,915	12,666,933	13,296,382	3,343,466	77.5	105

（注）１．当期発生高には消費税等が含まれております。

２．当期回収高には、関係会社長期営業債権に振替えた金額405,454千円が含まれておりますが回収率の計算には含まれておりません。

ニ．原材料

品目	金額（千円）
試作・検証装置	849
合計	849

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
基板設計ソリューション	3,157
回路設計・ＩＣソリューション	45,028
ＩＴソリューション	6,262
合計	54,448

ヘ．製品

品目	金額（千円）
ＩＴソリューション	19,922
合計	19,922

ト. 貯蔵品

品目	金額（千円）
出荷用マニュアル及びテキスト	9,965
その他	377
合計	10,343

②　固定資産

イ. 関係会社出資金

関係会社名	金額（千円）
ズケンGmbH	1,087,016
図研上海技術開発有限公司	25,288
合計	1,112,304

③　流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
㈱ジィーサス	181,966
Atrenta Inc.	124,437
ズケンLtd.	61,673
菱洋エレクトロ㈱	57,575
㈱アルファシステムズ	35,970
その他	335,413
合計	797,038

④　固定負債

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月３１日
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
株券の種類	100株券　1,000株券　10,000株券
中間配当基準日	９月３０日
１単元の株式数	１００株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	請求１件につき8,600円 株券１枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年６月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法を電子公告に変更しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載ＵＲＬ　http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第29期）　（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書
（第30期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自　平成17年６月29日　至　平成17年６月30日）平成17年７月12日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年７月１日　至　平成17年７月29日）平成17年８月３日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年８月１日　至　平成17年８月29日）平成17年９月１日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年９月１日　至　平成17年９月29日）平成17年10月３日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年10月１日　至　平成17年10月29日）平成17年11月２日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年11月１日　至　平成17年11月29日）平成17年12月１日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年12月１日　至　平成17年12月29日）平成17年１月５日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年１月29日）平成18年２月２日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年２月１日　至　平成18年２月29日）平成18年３月１日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年３月29日）平成18年４月７日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年４月30日）平成18年５月８日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年５月１日　至　平成18年５月31日）平成18年６月５日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２９日

株式会社　図研

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	沖　　恒弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森居　達郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２９日

株式会社　図研

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	沖　　恒弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森居　達郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーケーLtd.は当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２９日

株式会社　図研

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	沖	恒弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森居	達郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年6月２９日

株式会社　図研

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	沖　　恒弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森居　達郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。